

# 介護保険制度改革 — 参考資料 —

平成 17 年 3 月  
厚生労働省老健局

# I 施行状況

## 被保険者数・要介護認定者数の推移

### ○ 被保険者数の推移

65歳以上の被保険者数は、4年8ヶ月で約319万人(15%)増加

|       | 2000年4月末 | 2003年4月末 | 2004年11月末 |
|-------|----------|----------|-----------|
| 被保険者数 | 2,165万人  | 2,398万人  | 2,484万人   |

(出典:介護保険事業状況報告)

### ○ 要介護認定を受けた人数の推移

要介護認定を受けた者は、4年8ヶ月で約187万人(86%)増加

|      | 2000年4月末 | 2003年4月末 | 2004年11月末 |
|------|----------|----------|-----------|
| 認定者数 | 218万人    | 348万人    | 405万人     |

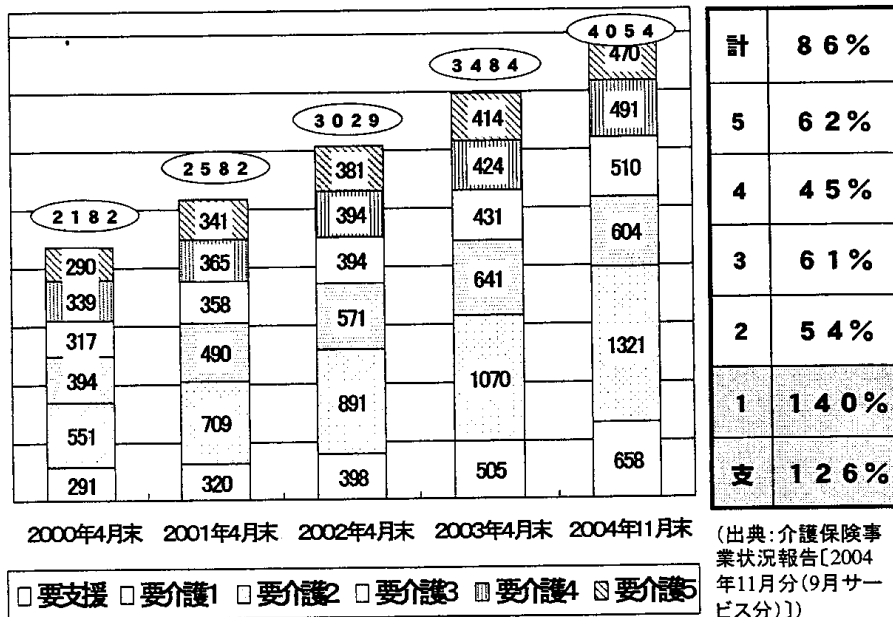
(出典:介護保険事業状況報告)

## 要支援・要介護1の増加

○ 要介護認定を受けた人は4年8ヶ月で約187万人増加(86%増)

○ 特に、要支援・要介護1の認定を受けた者が大幅に増加(135%増)

(単位:千人) (要介護度別認定者数の推移) 2000年4月末からの増加率

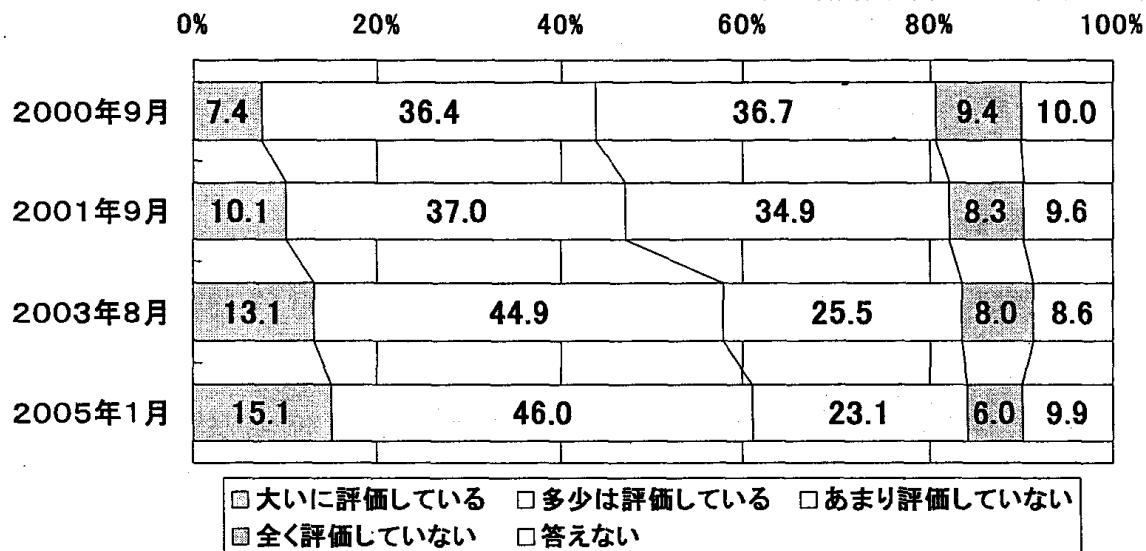


## 制度に対する評価①

- 介護保険制度の施行以降、制度を評価する割合が増えている。
- 2005年1月では、制度を評価する割合が6割に達している。

「介護保険制度を評価しているか」との問いに対する回答

(読売新聞世論調査 2005年1月28日朝刊)



## 制度に対する評価②

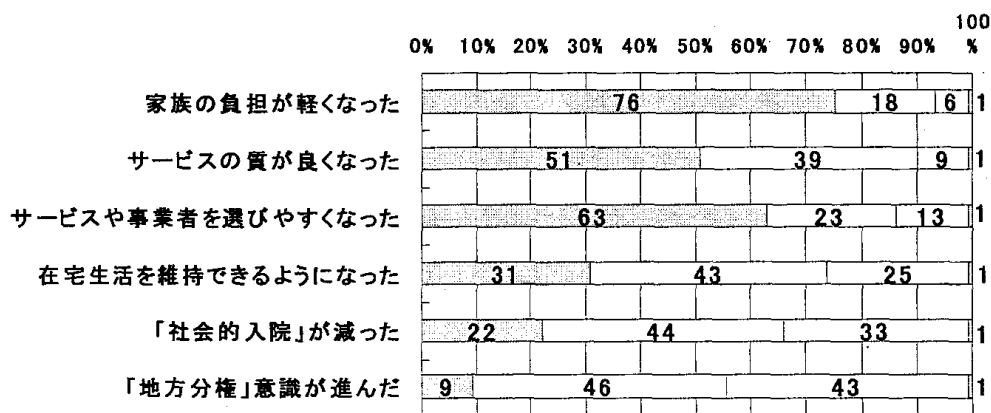
### 創設時の懸念

#### 家族の介護負担

→家族の介護負担軽減につながらないのではないか。

介護保険による家族の負担軽減を評価する声

介護保険制度による変化(市町村の評価)



出典)読売新聞全国自治体アンケート調査  
 調査対象 全国3,204市町村  
 (有効回収数2,898市町村)  
 調査期間 平成15年9月

## 制度創設時の懸念等①

### 制度創設時の主な懸念・指摘等

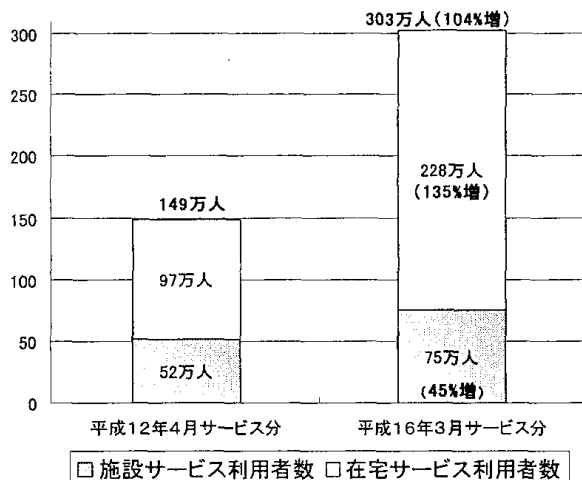
#### 介護サービス基盤の整備

- ・「保険あってサービスなし」
- ・高齢者のニーズに対応できるだけのサービスが円滑に整備できるのか

#### サービスの急速な拡大

- ・サービス利用者が倍増(150万人→300万人)
  - ・在宅サービスを中心に事業者数も急増
  - ・ケアマネージャーは合格者30万人に(平成15年度末)
- ※一方で、サービスの質の問題が顕在化

#### サービス利用者数の推移



#### 居宅サービス事業の指定件数

○在宅サービスを中心に事業者の参入が続いている。特に、営利法人とNPO法人の伸びが大きい。

| 法人種別       | 2001年5月 | 2003年4月 | 増減   |
|------------|---------|---------|------|
| 社会福祉法人     | 15134   | 16889   | 12%  |
| 社協以外<br>社協 | 4884    | 4956    | 1%   |
| 医療法人       | 42907   | 51148   | 19%  |
| 民法法人       | 2666    | 3005    | 13%  |
| 営利法人       | 21882   | 32871   | 50%  |
| NPO法人      | 682     | 1448    | 112% |
| 農協         | 952     | 1081    | 14%  |
| 生協         | 1401    | 1705    | 22%  |
| 地方公共団体     | 5384    | 5857    | 9%   |
| (合計)       | 95892   | 118960  | 24%  |

※ WAMNETベース。指定件数については、その他法人、非法人、見なし指定により申請のない事業所を除く。

## 制度創設時の懸念等②

### 制度創設時の主な懸念・指摘等

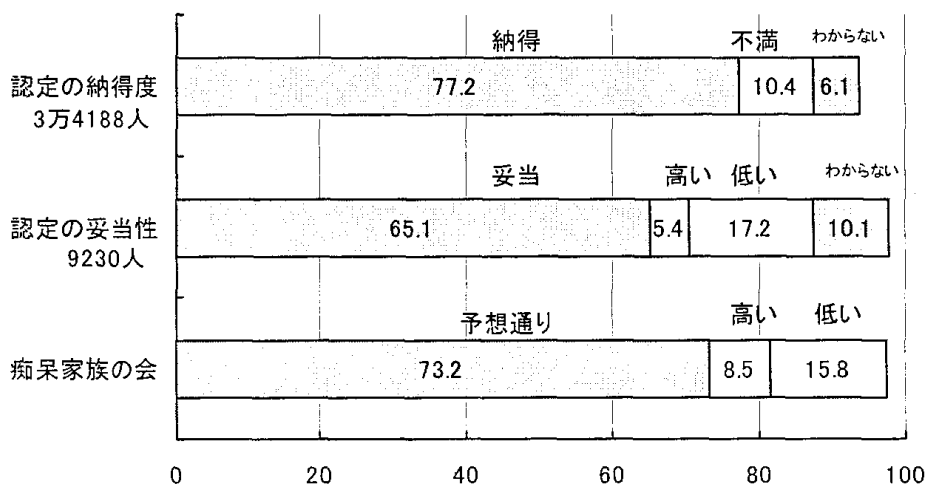
#### 要介護認定

- ・公平・公正な要介護認定が可能か？

#### 要介護認定に対しては概ね肯定的評価

- ・要介護認定は定着し、おおむね納得を得ている状況。
- ・平成15年度に調査項目や認定基準等を見直し、懸案であった痴呆性高齢者に対する認定もより精度の高いものとなった。

#### 要介護認定の納得度・妥当性



# 制度創設時の懸念等③

## 制度創設時の主な懸念・指摘等

### 市町村の事務負担

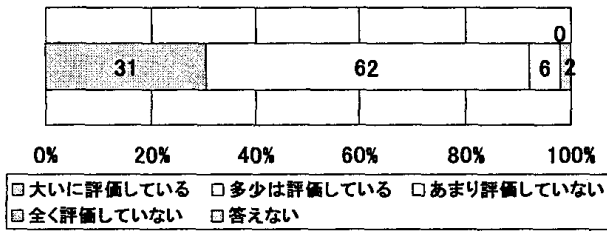
- ・保険者である市町村の負担が大きく、事務が混乱するのではないか



### 大きな混乱なく制度スタート

- ・市町村の努力により大きな混乱なく制度がスタート(広域化も進展)
- ・1号保険料の収納率も98%台を維持(普通徴収92%[平成14年度])

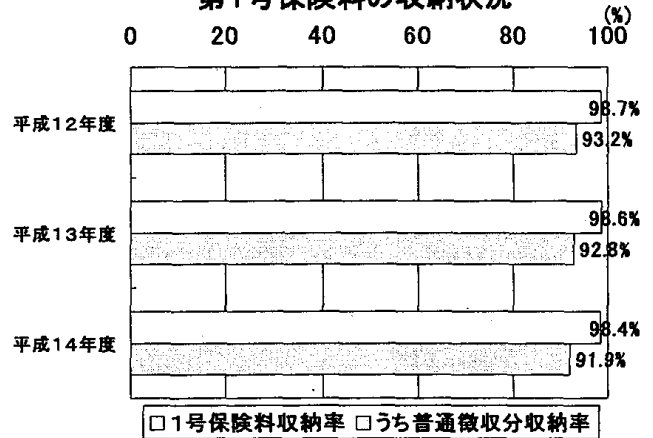
## 介護保険制度に対する市町村の評価



### 出典) 読売新聞全国自治体アンケート調査

調査対象 全国3,204市町村  
(有効回収数2,898市町村)  
調査期間 平成15年9月

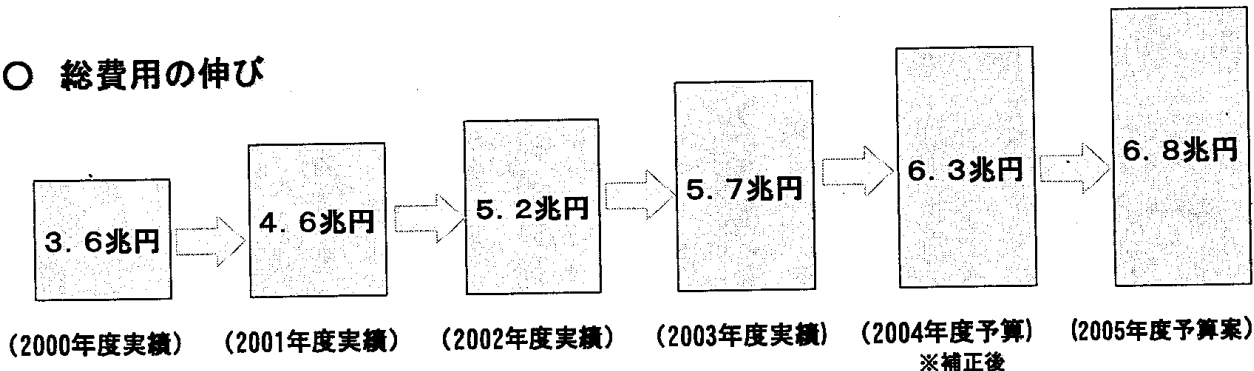
## 第1号保険料の収納状況



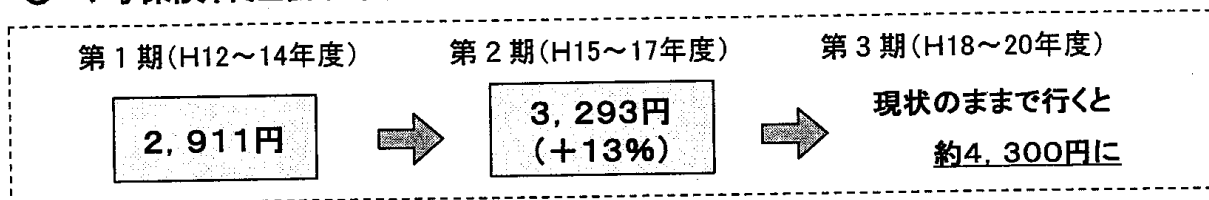
# 介護保険財政の現状

- 介護保険の総費用、給付費は、年10%を超える伸び
- 1号保険料も第1期(H12~14)から第2期(H15~17)で13%増

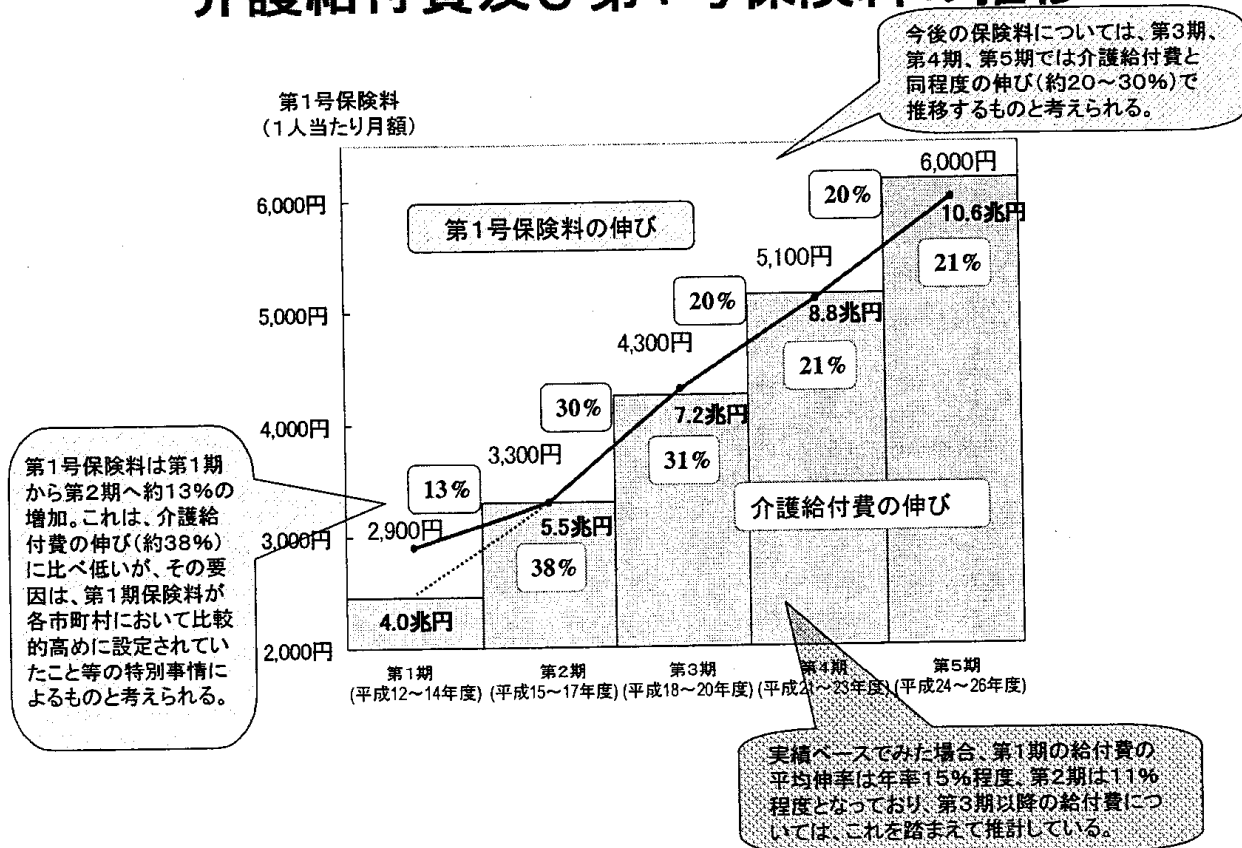
## ○ 総費用の伸び



## ○ 1号保険料〔全国平均(月額・加重平均)〕

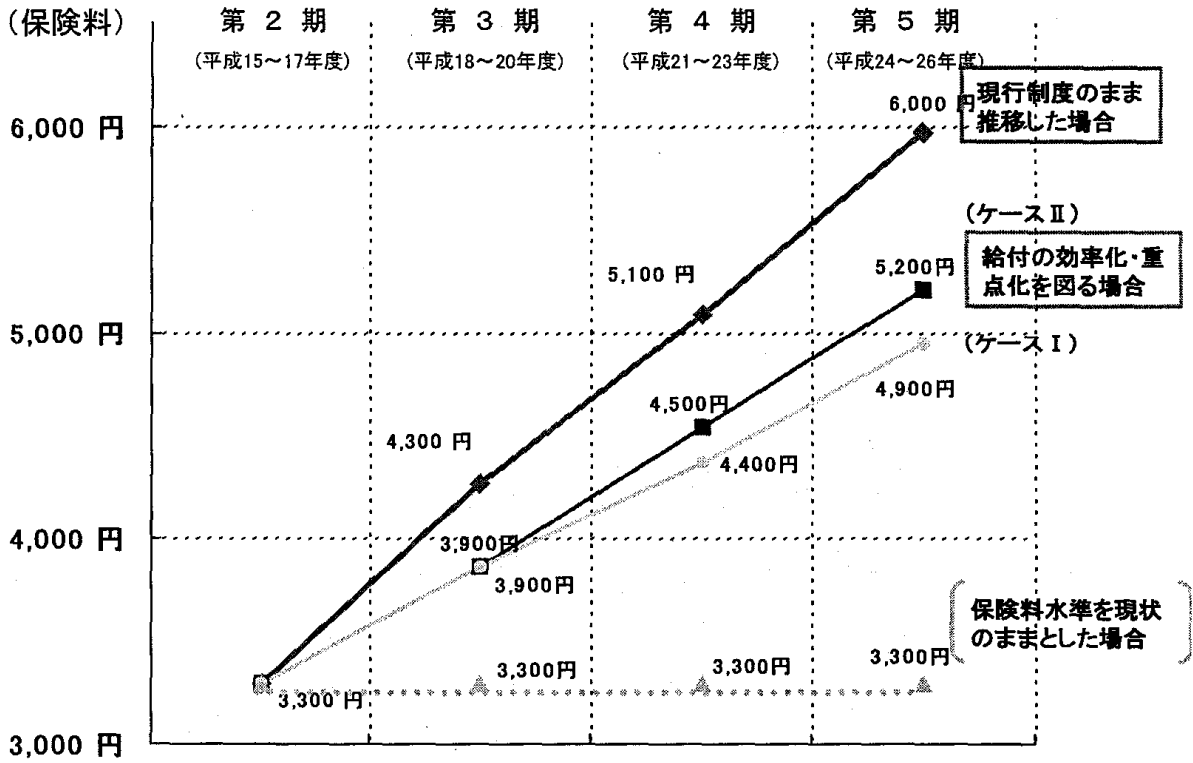


# 介護給付費及び第1号保険料の推移

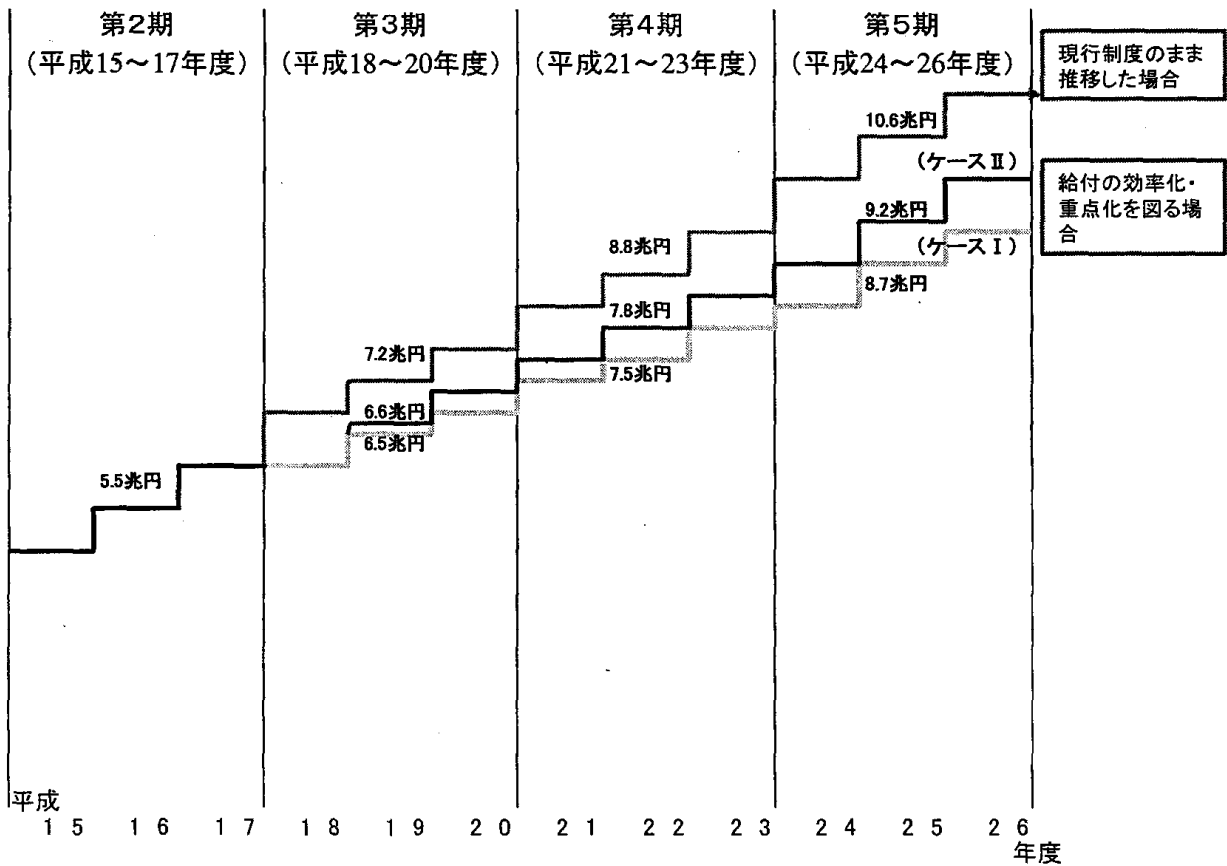


# 財政試算

## 第1号保険料(全国平均・各期平均1人当たり月額)の見通し—ごく粗い試算—

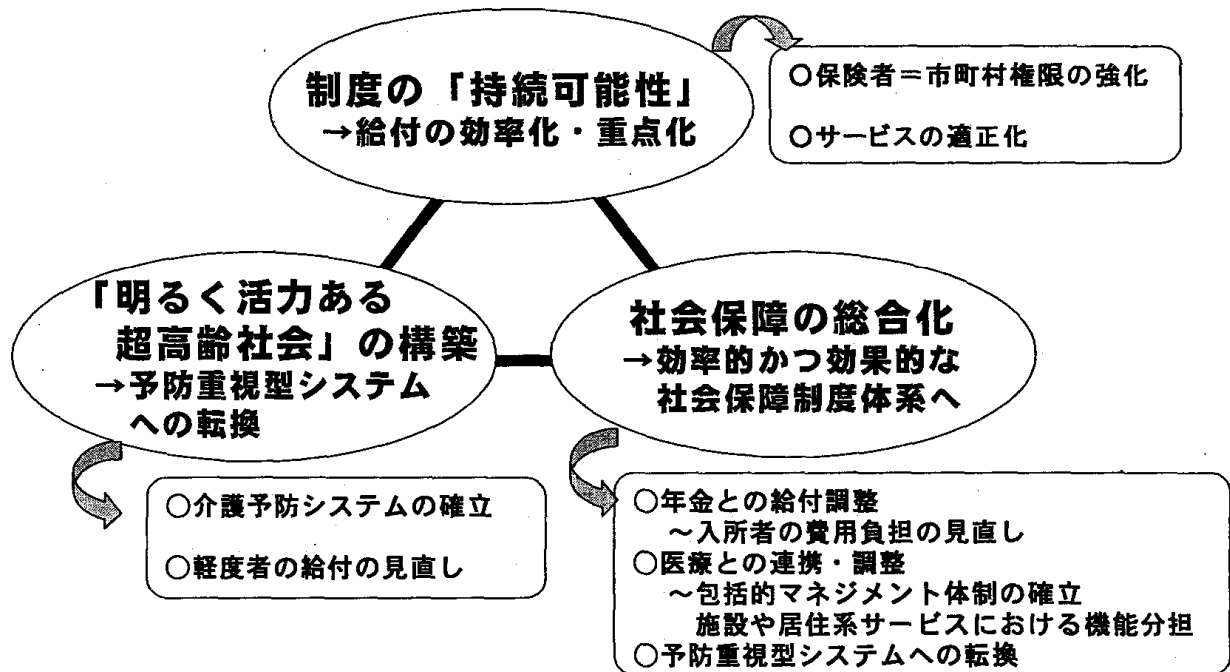


## 介護給付費の見通し(各期平均・年額)—ごく粗い試算



## II 制度改革の基本的視点及び主要内容

### 基本的視点



### 介護保険制度改革の主要内容

〔 具体的内容 〕

|                 |  |
|-----------------|--|
| 予防重視型システムへの転換   | 新予防給付の創設、地域支援事業(仮称)の創設   |
| 施設給付の見直し        | 居住費用・食費の見直し、低所得者等に対する措置  |
| 新たなサービス体系の確立    | 地域密着型サービスの創設、地域包括支援センターの創設、居住系サービスの充実(有料老人ホームの見直し等)、医療と介護の連携の強化、地域介護・福祉空間整備等交付金(仮称)の創設 |
| サービスの質の確保・向上    | 情報開示の標準化、事業者規制の見直し、ケアマネジメントの見直し  |
| 負担の在り方・制度運営の見直し | 第1号保険料の見直し、市町村の保険者機能の強化、要介護認定の見直し、介護サービスの適正化・効率化                                       |
| 被保険者・受給者の範囲     | 社会保障制度の一体的見直しと併せて検討、その結果に基づいて、平成21年度を目途として所要の措置を講ずる                                    |

※施行:平成18年4月(但し施設入所費用の見直しについては平成17年10月施行)